

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 (共通)

科学研究費助成事業

研究成果報告書



平成 2 9 年 6 月 2 2 日現在

機関番号 : 2 3 1 0 2

研究種目 : 基盤研究(C) (一般)

研究期間 : 2013 ~ 2016

課題番号 : 2 5 3 7 0 6 0 4

研究課題名 (和文) ケースメソッド教授法の日本語教育学への応用 - ケース教材の開発と教員研修 -

研究課題名 (英文) Development of Case Teaching Materials for Japanese Language Instructor Training

研究代表者

宮崎 七湖 (Miyazaki, Nanako)

新潟県立大学・国際地域学部・准教授

研究者番号 : 4 0 5 7 9 1 6 6

交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 2,100,000 円

研究成果の概要 (和文) : 本研究の目的は、日本語教員のためのケース教材を開発し、それを用いた研修を行うことである。まず、日本語教員へのインタビュー調査を行い、インタビューで得られたエピソードからケース教材を開発した。次に、日本語教育経験別に作ったグループに、ケース教材の内容をめぐる討論をしてもらい、討論後にインタビュー調査を行った。討論の発話とインタビューの内容を分析し、ケース教材の修正とさらなる教材の開発を行った。最後に、日本語教員を対象とした研修を開催し、研修への参加者へのアンケート調査の分析から、ケース教材を用いた活動の有効性を明らかにするとともに、ケース教材の開発とそれを使った研修の運営の留意点をまとめた。

研究成果の概要 (英文) : The purpose of this research is to develop case teaching materials for Japanese language instructors and conduct training using them. To begin with, we conducted interviews of Japanese language instructors and then developed case teaching materials from the episodes obtained in the interviews. Next, we arranged the instructors into groups by their experience in Japanese language teaching, had them discuss the contents of the case teaching materials and interviewed them after the discussions. Afterwards, we analyzed what was said in the discussions and interviews, and then revised the case teaching materials and developed more of them. Lastly, we held training for Japanese language instructors, and from analysis of training participant surveys we clarified the effectiveness of activities using the case teaching materials as well as summarized important points in development of the case teaching materials and management of training using the materials.

研究分野 : 日本語教育

キーワード : ケース教材 教員研修 ケース・メソッド教授法 教材開発 問題発見解決能力

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、日本語教員を対象とした研修で用いるケース教材を開発することである。ケース教材というのは、問題発生の経緯と心情が当事者の視点で書かれた教材を指す。近年、日本の大学・大学院等のさまざまな分野において、このようなケース教材を用いた、ケースメソッド教授法が教育に取り入れられている(竹内 2010)。この背景には、学生が主体的に参加でき、かつ、より実践的に学べる教育方法として、ケースメソッド教授法が注目を浴びていることがあるだろう。

実践現場における問題を解決するには、自らの経験や知識を総動員し、問題の原因を探り、問題解決のための最善の方法を導き出す必要がある。このためには、総合力、洞察力、判断力が必要で、竹内(2010)は、これを「実践力」と呼び、実践力の育成にはケースメソッド教授法が有効であるとしている。

このような教育の方法は、初等・中等教育の現職の教員研修にも応用されている(安藤 2009; 岡田・竹鼻 2011)。安藤(2009)は、現職の教員が自らの経験を分析することや、他者と問題を共有し、自らを振り返る方法として「学校ケースメソッド」が有効であると述べている。

日本語教育の現場においても、日々さまざまな問題が発生し、それを解決していく実践力が求められている。しかし、日本語教員向けのケース教材の開発とそれを用いた教員研修は、まだ行われていない状況であった。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、日本語教員向けの教員研修のためのケース教材を開発し、それを用いた教員研修を行うことを目的とした。

まず、日本語教員向けのケース教材を作成した。次に、教員研修で実際に作成したケース教材を使用することで、ケース教材や研修の運営に関する問題点を明らかにした。以上から得られた知見を踏まえ、作成したケース教材の改善を図るとともに、その後のケース教材の作成、ならびに、研修を実施に役立てた。

以上の研究を実施することには、以下の三つの意義があると考えた。まず、教員個人の学びが期待できる。前述のようにケース教材を用いた研修では、教員が自らの実践を振り返り、他教員との討論を通じて、主体的に考え、また、自らの教育観、学習観を更新し、次の実践に学びを活かしていくことができる。ケース教材を用いた研修を通して、このような教員の成長が期待できる。

次に、教育機関への効果も期待できる。ケース教材を用いた活動は、参加者の協働的な学びを促進するものである。よって、ケース教材を用いた研修が教育機関内や教員チーム内で実施されれば、教員間の相互理解や問題意識の共有を図ることができる。その結果、教育機関自体の問題の発見、解決につなげる

ことができるだろう。

最後に、本研究によって、ケースメソッド教授法自体の認知度をあげていくことができる。研修に参加した教員が主体的、協働的な教育方法や学びを自ら経験することによって、その有効性を認知し、自ら指導する日本語学習者や日本語教員を対象としたケース教材を開発し、それを用いた教育実践を行っていくことが期待できる。

以上、日本語教員向けのケース教材の開発および、それを用いた研修の実施からは、研修に参加した教員個人の学びが得られるだけではなく、教育機関の問題の解決や研修参加者の教育方法の改善にもつながっていく可能性がある。

3. 研究の方法

研究の方法は、以下の通りである。

(1) ケース教材の作成

ケース教材の作成にあたっては、9名の研究協力者とともにケース教材作成グループを組織した。グループメンバーとともに、27名の日本語教員にインタビュー調査を行った。インタビューより問題発生のエピソードを抽出し、そのエピソードからケース教材を作成した。

さらに、日本語教員養成のための書籍、日本語教育能力検定試験のシラバス等から、ケース教材のテーマとなり得る項目を抽出し、そこからケース教材を作成した。

ケース教材作成グループメンバーと定期的にケース教材検討会を開催し、メンバーが作成したケース教材を持ち寄り、改善に向けて、意見の交換を行った。

(2) ケース教材を用いた実験的討論

作成したケース教材をめぐるグループ討論と討論後のインタビュー調査を行った。ケース教材をめぐる討論は、参加者が自らの知識と経験を振り返り、それを他者と共有することが学びを促進するとしていることから、日本語教育経験によって討論の内容と学びに違いが出るのではないかと仮説を立てた。そこで、16名の研究協力者を日本語教育経験のない大学院生(日本語教育学専攻)、日本語教育経験が3年未満の教員、3年以上10年未満の教員、10年以上の教員の四つのグループに分け、ケース教材の内容をめぐる討論をしてもらった。使用したケース教材は、作文の添削に関する「先生、間違いをぜんぶ直してください」である。

討論の録音と、討論後に行ったインタビューをデータとして録音し、文字化したものを質的に分析した。

(3) 日本語教員研修の実施

ケース教材を用いた日本語教員研修を全4回開催した。研修終了時に参加者にアンケート調査を行った。アンケート調査で得られたデータは質的に分析し、その結果をケース教

材の作成および、次の研修の運営に還元した。

4. 研究成果

(1) ケース教材の作成

3の(1)に記載した方法によって、25のケース教材を完成させた。

(2) ケース教材を用いた実験的討論

ケース教材をめぐるグループ討論の録音データ、ならびに、討論参加者へのインタビュー調査の結果を分析した。その結果、ケース教材を用いた討論の活動は、参加者の学びを促す活動として肯定的に評価されたことがわかった。また、日本語教育経験によって、適切なケース教材の内容と情報量が異なること、討論活動の前に十分なアイスブレイキングが必要であることが確認された。また、参加者の日本語教育経験が同程度であることが概ね肯定的に評価されていたが、その一方で、自身よりも教育経験が長い、あるいは、短い教員との討論を望む声も聞かれた。

さらに、本研究は、ケース教材を用いた討論の活動は、元来日本語教育経験がある現職の教員に有効であるという前提で開始したが、日本語教育学を専攻する教育経験のない大学院生のグループにも討論をしてもらった結果、教育経験がない参加者も有益な討論ができ、その結果、学びが得ることができた。ケース教材を用いた討論活動は、このような日本語教育経験がない参加者にとっては、教育現場における問題の予測やその対処方法をより実践的に学ぶことができる活動として、活用できることが明らかになった。

以上から、ケース教材作成にあたっては、教育経験の有無、および、教育経験の長さを意識する視点が重要であることが明らかになった。

(3) 日本語教員研修の実施

本研究で開発したケース教材を用いて行った日本語教員研修の概要は、以下の通りである。

日本語学校の講師を対象とした勉強会

日時：2014年9月29日

参加者：某日本語学校の教員 52名

使用ケース教材：

「ゲームやタスクは何のため」

「ディスカッションがうまくいかない」

NPO 法人日本語教育研究所主催の研修

日時：2015年3月1日

参加者：公募による 13名

使用ケース：

「ピアレスポンスをしてみたけれど…」

日本語教育関連の研究会とケース教材作成グループ共催のワークショップ

日時：2016年6月18日

参加者：研究会の会員および、一般公募によ

る 50名

使用ケース教材：

「ディスカッションがうまくいかない」

「授業外グループ活動：頑張った人も頑張らなかった人も同じ点数？」

「ゲームやタスクは何のため？」

ケース教材作成グループ主催のワークショップ

日時：2017年3月11日

参加者：24名

使用ケース教材：

「先生、間違いをぜんぶ直してください」

「中級クラスで生教材を使うには？」

「先生は『教えてくれる人』でしょう？」

上記の 、 、 においては、参加者に対するアンケート調査を行った。以下にアンケート調査の結果をまとめる。

まず、ケース教材を用いた日本語教員研修は有意義であると評価された。

次に、このように肯定的に評価をされた理由は、他教員との討論によって具体的・実践的なアイデアが得られたこと、多様な観点や意見があることに気づいたこと、問題意識の共有ができたこと、自己の教育観や学習観に気づくことができたことの四つにまとめることができた。

さらに、ケース教材が自己の実践を振り返る、また、他者との討論を活性化させる媒体として有効に機能していることが確認された。

最後に、ケース教材作成時に記載する情報量、討論を始める前にグループ内で内容を確認する必要性、グループ討論におけるファシリテーターの役割と討論への関与の仕方の3点が今後、継続して検討すべき事項として確認された。

<引用文献>

- 安藤 輝次(2009)、学校ケースメソッドで参加・体験型の教員研修、図書文化社
岡田 加奈子・竹鼻 ゆかり(2011)、竹内伸一編集、教師のためのケースメソッド教育、少年写真新聞社
竹内 伸一(2010)、高木 晴夫監修、ケースメソッド教授法入門 理論・技術・ココロ、慶應義塾大学出版

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計4件)

- 宮崎 七湖、江森 悦子、高山 幸巳、田中 敦子、寅丸 真澄、ケース教材を用いた日本語教員研修の成果報告と今後の課題、日本語教育学会 2017 年度春季大

会、2017 年 5 月 21 日、早稲田大学（東京都・新宿区）

宮崎 七湖、日本語教師を対象としたケース教材を用いた話し合いの分析 参加者の教育経験がどのように話し合いに影響を与えたのか、2016 年日本語教育学会日本語教育国際研究大会、2016 年 9 月 10 日、デンパサール（インドネシア）

宮崎 七湖、江後 千香子、高山 幸巳、田中 敦子、寅丸 真澄、中山 由佳、江森 悦子、日本語教師を対象としたケース教材の開発 話し合いを活性化させる要因の分析、日本語教育学会 2016 年度春季大会、2016 年 5 月 22 日、目白大学（東京都・新宿区）

宮崎 七湖、ケース教材を用いた討論からの学び クラス討論の分析から、日本語教育方法研究会、2013 年 9 月 21 日、立命館アジア太平洋大学（大分県・別府市）

〔図書〕（計 1 件）

宮崎 七湖、江後 千香子、武 一美、田中 敦子、中山 由佳、村上 まさみ、ココ出版、留学生のためのケースで学ぶ日本語 問題発見解決能力を伸ばす、2016、198

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮崎 七湖（MIYAZAKI, Nanako）
新潟県立大学・国際地域学部・准教授

研究者番号：40579166

(2) 研究分担者

（ ）

研究者番号：

(3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：

(4) 研究協力者

江後 千香子（EGO, Chikako）
江森 悦子（EMORI, Etsuko）
高山 幸巳（TAKAYAMA, Yukimi）
武 一美（TAKE, Kazumi）
田中 敦子（TANAKA, Atsuko）
寅丸 真澄（TORAMARU, Masumi）
中山 由佳（NAKAYAMA, Yuka）
村上 まさみ（MURAKAMI, Masumi）
森沢 小百合（MORISAWA, Sayuri）